

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社

コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古谷 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長 (氏名) 中村 達也

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5473-1800

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	90,323	7.2	7,109	36.2	7,033	29.2	5,255	32.1
29年3月期	84,228	5.2	5,221	18.4	5,442	28.6	3,977	39.5

(注) 包括利益 30年3月期 6,772百万円 (13.9%) 29年3月期 5,948百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	35.35	—	13.8	6.9	7.9
29年3月期	26.75	—	12.2	5.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	105,598	40,947	38.8	275.41
29年3月期	97,489	35,219	36.1	236.87

(参考) 自己資本 30年3月期 40,947百万円 29年3月期 35,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,893	△3,394	△5,147	6,405
29年3月期	3,746	△2,816	△959	7,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,040	26.2	3.2
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,040	19.8	2.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		22.0	

(注) 1. 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 創業100年記念配当 2円00銭

2. 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は40円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	3.0	1,650	26.2	1,500	14.9	1,000	△0.9	6.73
通期	95,000	5.2	7,800	9.7	7,500	6.6	5,400	2.8	36.32

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は第2四半期(累計)は33円63銭、通期は181円60銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	148,945,611 株	29年3月期	148,945,611 株
② 期末自己株式数	30年3月期	270,789 株	29年3月期	261,569 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	148,679,834 株	29年3月期	148,688,510 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	69,223	10.8	5,838	55.4	6,358	53.0	4,887	59.5
29年3月期	62,449	6.6	3,756	31.2	4,156	36.8	3,064	45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	32.87	—
29年3月期	20.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	96,430	37,565	39.0	252.67
29年3月期	88,989	32,238	36.2	216.83

(参考) 自己資本 30年3月期 37,565百万円 29年3月期 32,238百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,200	12.4	1,900	38.1	2,100	6.5	1,550	△2.9	10.43
通期	77,000	11.2	6,600	13.0	6,500	2.2	4,800	△1.8	32.28

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
・当社は、平成30年5月31日(木)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

※ (別添資料) 平成30年3月期〔2017年度〕 決算補足説明資料(連結)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、米国景気は個人消費や設備投資が増加したことにより回復基調で推移いたしました。中国は環境規制等による減速感はみられたものの、輸出の増加等により景気を持ち直しの動きがみられ、東南アジア諸国は世界的な景気改善を背景に輸出が増加したほか、好調な内需により景気は堅調さを維持しました。

国内においては、公共投資はおおむね堅調に推移し、民間設備投資は人手不足を補うための省人化投資を中心に増加したことから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、中期経営計画「BRIDGE 100」に掲げた基本方針に則って、顧客のニーズを捉えた新製品の開発などを行い、好調な業界における販売活動に注力し、中核事業の更なる受注拡大を図ってまいりました。また、受注増加に伴う増産対応のための生産能力強化や、自動化による生産性向上のための設備投資を推し進め、部材調達面においても海外を含め新規サプライヤー開拓などによるコストダウンを図り、利益率の向上に取り組んでまいりました。新分野への挑戦としては、再生医療分野及び農水産業分野において様々な機器の研究開発を推し進めてまいりました。

その結果、受注高は990億39百万円（前連結会計年度比6.2%増）、売上高は903億23百万円（同7.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は71億9百万円（同36.2%増）、経常利益は70億33百万円（同29.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は52億55百万円（同32.1%増）となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[モーション機器事業]

プリンタシステム部門でアミューズメント向け機器が低調だったものの、モーションコントロール機器部門での産業用機器などで需要が拡大したことなどにより、事業全体では、受注高は411億98百万円（前連結会計年度比7.8%増）、売上高は372億13百万円（同9.7%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は19億66百万円（同65.6%増）となりました。

[パワーエレクトロニクス機器事業]

社会インフラシステム部門、振動機・パーツフィード部門、及び好調な半導体業界の設備投資需要を受けたクリーン搬送機器部門での増勢により、事業全体では、受注高は405億71百万円（前連結会計年度比14.3%増）、売上高は361億83百万円（同12.1%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は43億41百万円（同50.9%増）となりました。

[サポート&エンジニアリング事業]

設備工事の減少等により、受注高は172億69百万円（前連結会計年度比11.5%減）、売上高は169億26百万円（同6.1%減）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は8億32百万円（同27.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産の額は1,055億98百万円となり、前連結会計年度末より81億9百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が38億69百万円、投資有価証券が21億36百万円、無形固定資産が12億70百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債総額は、646億51百万円となり、前連結会計年度末より23億81百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が25億40百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、409億47百万円となり、前連結会計年度末より57億27百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が42億14百万円、その他有価証券評価差額金が15億1百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億56百万円減少し、当連結会計年度末には64億5百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、78億93百万円となりました。これは、売上債権の増加38億40百万円、法人税等の支払15億79百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益70億33百万円の計上、仕入債務の増加33億91百万円、減価償却費21億34百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、33億94百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出25億14百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、51億47百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の純減少（調達から返済を差し引いた金額）39億30百万円及び配当金の支払10億38百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、各国の金融政策の変化による影響や、地政学的リスクに留意する必要があるものの、海外においては、米国景気は企業収益の改善や税負担の軽減等を背景に設備投資が増加し、回復基調が続くとみられます。中国は過剰生産能力の調整等による景気の緩やかな減速懸念があるものの、当面持ち直しの動きが続き、東南アジア諸国は内需や輸出の増加により堅調に推移するとみられます。

国内においては、公共投資は引き続き底堅さを維持することが見込まれ、民間設備投資は企業収益の改善や省人化ニーズに伴い増加が持続することなどにより、景気は緩やかに回復するとみられます。

このような経営環境の下で当社グループは、受注拡大に向けて、更なる技術力強化に取り組み、新規顧客の開拓及び成長分野における新製品の開発を推進し、シェア拡大を図ってまいります。また、今後も設備投資の増加が見込まれる中国をはじめとした海外ビジネスを推し進めてまいります。そのためにも、生産能力強化のための設備投資や、研究開発投資を積極的に進めてまいります。

現時点における平成31年3月期の通期見通しは、次のとおりであります。

連結業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成31年3月期通期連結業績予想	95,000	7,800	7,500	5,400
平成30年3月期通期連結業績実績（参考）	90,323	7,109	7,033	5,255
増減率	5.2%	9.7%	6.6%	2.8%

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2018年度を計画初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画「SINFONIA ABC 2020」を策定し、取組を進めております。

〔中期経営計画の概要〕

新たな100年の1歩として、強固な収益性、健全な財務体質確立に向けた土台作りと先進技術を活用した技術開発力の更なる強化に取り組み、将来にわたって成長し続ける企業を目指します。

I. 中期経営計画基本方針

将来にわたり成長し続けるための強固な企業体質の確立と、常に新しい技術にチャレンジする風土を発展させるための技術開発力の更なる強化を目指して、以下の4項目に重点的に取り組んでまいります。

①中核事業の売上高拡大

航空宇宙事業・モーションコントロール機器事業・クリーン搬送機器事業・振動機器事業とエンジニアリング事業を中核5事業とし、リソースを重点的に配分してまいります。

②海外事業拡大

拠点の拡充を進めてきた中国・ASEANを中心として、2020年度海外売上高比率30%以上を目指します。

③積極的な開発投資

再生医療及び自動車関連事業を中心として積極的な開発投資を行います。

④積極的な生産力増強投資

引き続き旺盛な需要が見込まれる半導体・自動車・FA関連分野の製品群生産力増強に向け、積極的な設備投資を行います。

II. 中期経営計画目標

強固な収益基盤を確立し、2020年度営業利益率9%以上の達成を目指します。

	2017年度実績	2020年度目標
売上高	903億円	1,100億円
営業利益率	7.9%	9%以上
R O A	5.0%	6%以上
純資産比率	38.8%	45%以上

※R O A = 親会社株主に帰属する当期純利益/総資産(当期末)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面、継続して日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,062	6,406
受取手形及び売掛金	31,458	35,327
商品及び製品	1,231	1,111
仕掛品	8,216	8,752
原材料及び貯蔵品	5,359	5,731
繰延税金資産	1,302	1,271
その他	1,016	1,257
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	55,613	59,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,944	10,805
機械装置及び運搬具（純額）	2,003	2,377
工具、器具及び備品（純額）	1,267	1,466
土地	14,554	14,580
リース資産（純額）	456	407
建設仮勘定	486	720
有形固定資産合計	29,714	30,358
無形固定資産	1,438	2,708
投資その他の資産		
投資有価証券	8,498	10,634
繰延税金資産	531	357
その他	1,741	1,765
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	10,723	12,710
固定資産合計	41,875	45,777
資産合計	97,489	105,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,773	15,313
電子記録債務	4,822	5,718
短期借入金	14,500	12,049
未払費用	4,712	5,219
未払法人税等	1,269	1,482
未払消費税等	859	875
受注損失引当金	338	212
その他	3,353	5,050
流動負債合計	42,629	45,921
固定負債		
長期借入金	12,304	10,824
再評価に係る繰延税金負債	1,669	1,669
役員退職慰労引当金	93	93
環境対策引当金	388	305
退職給付に係る負債	3,893	4,187
その他	1,291	1,649
固定負債合計	19,640	18,729
負債合計	62,269	64,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	17,916	22,131
自己株式	△65	△69
株主資本合計	28,460	32,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,361	4,863
繰延ヘッジ損益	—	△8
土地再評価差額金	3,913	3,913
為替換算調整勘定	164	226
退職給付に係る調整累計額	△681	△719
その他の包括利益累計額合計	6,758	8,275
純資産合計	35,219	40,947
負債純資産合計	97,489	105,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	84,228	90,323
売上原価	65,637	69,304
売上総利益	18,591	21,019
販売費及び一般管理費	13,369	13,909
営業利益	5,221	7,109
営業外収益		
受取利息及び配当金	159	199
環境対策引当金戻入額	4	49
為替差益	218	—
その他	196	115
営業外収益合計	578	364
営業外費用		
支払利息	217	189
為替差損	—	88
その他	138	162
営業外費用合計	356	440
経常利益	5,442	7,033
特別損失		
関係会社事業損失	108	—
特別損失合計	108	—
税金等調整前当期純利益	5,334	7,033
法人税、住民税及び事業税	1,475	1,785
法人税等調整額	△118	△7
法人税等合計	1,357	1,777
当期純利益	3,977	5,255
親会社株主に帰属する当期純利益	3,977	5,255

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
当期純利益		3,977		5,255
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		1,174		1,501
繰延ヘッジ損益		0		△8
為替換算調整勘定		△70		61
退職給付に係る調整額		867		△38
その他の包括利益合計		1,971		1,517
包括利益		5,948		6,772
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		5,948		6,772
非支配株主に係る包括利益		—		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	14,667	△63	25,213
当期変動額					
剰余金の配当			△594		△594
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,977		3,977
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△133		△133
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,248	△1	3,247
当期末残高	10,156	452	17,916	△65	28,460

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,187	△0	3,913	234	△1,548	4,787	30,000
当期変動額							
剰余金の配当							△594
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,977
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							△133
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,174	0	—	△70	867	1,971	1,971
当期変動額合計	1,174	0	—	△70	867	1,971	5,218
当期末残高	3,361	—	3,913	164	△681	6,758	35,219

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	17,916	△65	28,460
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,255		5,255
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,214	△3	4,210
当期末残高	10,156	452	22,131	△69	32,671

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,361	—	3,913	164	△681	6,758	35,219
当期変動額							
剰余金の配当							△1,040
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,255
自己株式の取得							△3
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,501	△8	—	61	△38	1,517	1,517
当期変動額合計	1,501	△8	—	61	△38	1,517	5,727
当期末残高	4,863	△8	3,913	226	△719	8,275	40,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,334	7,033
減価償却費	2,025	2,134
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△167	△126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109	238
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△105	△82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
受取利息及び受取配当金	△159	△199
支払利息	217	189
関係会社事業損失	108	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,607	△3,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△680	△739
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,114	3,391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△174	24
その他	1,062	1,446
小計	5,092	9,474
利息及び配当金の受取額	159	199
利息の支払額	△217	△199
法人税等の支払額	△1,288	△1,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,746	7,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,974	△2,514
無形固定資産の取得による支出	△746	△778
投資有価証券の取得による支出	△225	△19
その他	129	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,816	△3,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△164	△1,413
長期借入れによる収入	4,815	2,687
長期借入金の返済による支出	△4,817	△5,205
配当金の支払額	△589	△1,038
その他	△203	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△959	△5,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56	△656
現金及び現金同等物の期首残高	6,965	7,062
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	149	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,062	6,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,909	32,288	18,030	84,228	—	84,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,675	2,390	3,476	7,543	△7,543	—
計	35,585	34,679	21,507	91,771	△7,543	84,228
セグメント利益又は損失(△)	1,187	2,875	1,145	5,208	12	5,221
セグメント資産	42,249	33,003	12,574	87,827	9,661	97,489
その他の項目						
減価償却費	1,074	820	131	2,025	—	2,025
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,579	1,361	61	3,001	—	3,001

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産15,649百万円及びセグメント間消去等△5,987百万円が含まれております。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,213	36,183	16,926	90,323	—	90,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,306	2,000	4,344	7,651	△7,651	—
計	38,520	38,183	21,270	97,975	△7,651	90,323
セグメント利益又は損失(△)	1,966	4,341	832	7,140	△30	7,109
セグメント資産	43,308	37,361	12,973	93,643	11,955	105,598
その他の項目						
減価償却費	1,205	824	104	2,134	—	2,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,298	1,651	53	4,002	—	4,002

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産17,019百万円及びセグメント間消去等△5,064百万円が含まれております。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	236.87円	275.41円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	26.75円	35.35円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	3,977	5,255
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	3,977	5,255
普通株式の期中平均株式数 (千株)	148,688	148,679

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第94回定時株主総会に「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更」に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

平成30年3月期(2017年度) 決算補足説明資料(連結)

平成30年5月11日

シンフォニアテクノロジー株式会社

1. 決算概要

(単位:百万円)

		2016年度	2017年度	対前年度増減	
		(A)	(B)	(B) - (A)	増減率
売上高		84,228	90,323	6,094	7.2 %
営業利益	(%)	6.2%	7.9%	1.7%	
		5,221	7,109	1,888	36.2 %
経常利益	(%)	6.5%	7.8%	1.3%	
		5,442	7,033	1,590	29.2 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	(%)	4.7%	5.8%	1.1%	
		3,977	5,255	1,277	32.1 %

2. セグメント別情報

(1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2016年度	2017年度	対前年度増減	
		(A)	(B)	(B) - (A)	増減率
モーション機器	売上高	33,909	37,213	3,304	9.7 %
	営業利益	1,187	1,966	779	65.6 %
パワーエレクトロ ニクス機器	売上高	32,288	36,183	3,894	12.1 %
	営業利益	2,875	4,341	1,465	50.9 %
サポート& エンジニアリング	売上高	18,030	16,926	1,104	6.1 %
	営業利益	1,145	832	312	27.3 %
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	12	30	43	-
合計	売上高	84,228	90,323	6,094	7.2 %
	営業利益	5,221	7,109	1,888	36.2 %

(2) 受注高

(単位:百万円)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	対前年度増減	
			(B) - (A)	増減率
モーション機器	38,211	41,198	2,986	7.8 %
パワーエレクトロニクス機器	35,490	40,571	5,080	14.3 %
サポート&エンジニアリング	19,521	17,269	2,252	11.5 %
合計	93,224	99,039	5,814	6.2 %

(3) 受注残高

(単位:百万円)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	対前年度増減	
			(B) - (A)	増減率
モーション機器	21,771	25,756	3,984	18.3 %
パワーエレクトロニクス機器	17,737	22,125	4,388	24.7 %
サポート&エンジニアリング	6,315	6,657	342	5.4 %
合計	45,824	54,540	8,715	19.0 %

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	対前年度増減	
			(B) - (A)	増減率
海外売上高	18,158	19,410	1,252	6.9 %
海外売上高比率(%)	21.6%	21.5%	0.1%	

4. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	対前年度増減	
			(B) - (A)	増減率
営業キャッシュ・フロー	3,746	7,893	4,146	110.7 %
投資キャッシュ・フロー	2,816	3,394	578	-
フリー・キャッシュ・フロー	930	4,499	3,568	383.7 %
財務キャッシュ・フロー	959	5,147	4,188	-
現金及び現金同等物の 期末残高	7,062	6,405	656	9.3 %

5. 設備投資、減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	2016年度 (A)	2017年度 (B)	対前年度増減	
			(B) - (A)	増減率
設備投資	3,001	4,002	1,000	33.3 %
減価償却費	2,025	2,134	108	5.4 %
研究開発費	2,181	2,133	48	2.2 %